

「2025 年日本国際博覧会 堺会場外（パーク＆ライド）駐車場 シャトルバス運行業務委託」 公募要領

1. 業務の趣旨・目的

公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会（以下「協会」という。）は、2025 年日本国際博覧会（以下「大阪・関西万博」という。）開催期間中における来場者の安全かつ円滑な輸送を実現するための具体的な方針として、2023 年 5 月に「大阪・関西万博来場者輸送具体方針（アクションプラン）第 2 版」（以下、「具体方針」という。）を公表した。

この具体方針は、2021 年 7 月に設置された「2025 年日本国際博覧会来場者輸送対策協議会」において、来場者輸送の基本的な方針を定めた「大阪・関西万博 来場者輸送基本方針」を 2022 年 6 月に公表し、同基本方針に基づき、より具体的な検討を行うとともに関係機関との協議を進め策定したものである。

本業務は、具体方針で示された「4. 主な来場者想定ルート」の（2）自家用車利用」において記載されている 3 箇所（舞洲、尼崎、堺）の会場外駐車場の内、大阪・関西万博開催期間中に堺会場外駐車場を利用された来場者を、同駐車場と夢洲ターミナル間において輸送するシャトルバスの運行を行うことを目的とする。

2. 業務の名称

2025 年日本国際博覧会 堺会場外（パーク＆ライド）駐車場 シャトルバス運行業務委託

3. 業務の概要

「仕様書」のとおり

4. 契約期間

契約締結日から 2025 年 10 月 31 日まで

5. 委託上限額

2,290 百万円（税込）

6. スケジュール

2023 年 7 月 3 日（月）	公募開始・質問受付開始
2023 年 7 月 14 日（金）	質問締め切り
2023 年 7 月 21 日（金）	質問回答
2023 年 7 月 28 日（金）	提案書類提出締め切り
2023 年 8 月 上旬（予定）	選定委員会・プレゼンテーション
2023 年 8 月 中旬（予定）	審査結果公表

2023 年 9 月 中旬（予定） 契約締結予定
2025 年 10 月 31 日 業務終了（報告書提出）

7. 公募参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす法人又は複数の法人による共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。また、共同企業体で参加する者にあつては、構成員全員が該当すること。（（7）は共同企業体として有していればよい。）なお、各構成員は2以上の共同企業体の構成員となることはできない。

- (1) 次の①から③までのいずれにも該当しない者であること。
 - ① 当該公募に係る契約を締結する能力を有しない者
 - ② 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
- (2) 主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。
- (3) 消費税及び地方消費税を完納していること。
- (4) 経済産業省又は大阪府若しくは大阪市から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者でないこと。
- (5) 旅行業法施行規則（昭和46年運輸省令第61号）第3条に定める第1種旅行業又は第2種旅行業の登録があること。
- (6) (5) が使用するバスは、貸切バス事業者安全性評価認定制度により認定されている事業者が運行するバスであること。尚、バス借上費用は近畿運輸局が定める上限・下限を設けた公示運賃の範囲内であり、受託した旅行者とバス事業者間における、安全コストの阻害に繋がる過大な手数料の取引は禁止とする。（「一般貸切旅客自動車運送事業における旅行者等との過大な手数料等の取引に関する道路運送法の取扱いについて」（平成31年3月29日 国自旅第307号）参照）
- (7) 2013年4月1日から2023年3月31日までの間（10年間）に、元請として以下のいずれかの業務の実績があること。
 - ① オリンピック等の国際的大規模なイベントにおいて、1日当たり4,000人以上のバス輸送業務を履行した実績があること。
 - ② その他の大規模イベントにおいて、1日当たり4,000人以上のバス輸送業務を履行した実績があること。
- (8) 本業務を円滑に履行することができる体制が整備されていること。受託者は統括責任者1名を配置する他、会期中は運営本部に運行管理者を常駐させ、協会並びに各バス事業者との情報連携を図ること。又、会場外駐車場及び夢洲交通ターミナルに担当者を常駐させ、協会と情報連携を図ること。
- (9) 共同企業体に係る事項
 - ① 業務形態
構成員の分担業務は協定書において明確にし、一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないようにすること。
 - ② 代表者要件
代表者は指名を受けた企業とし、契約書においても、その旨を明らかに規定すること。

8. 応募の手続き

本事業の提案に参加を希望する者は、次の手順に従って手続きを進めること。

(1) 公募要領等の配布

① 配布期間

2023年7月3日（月）から2023年7月28日（金）まで

② 配布方法

協会ホームページからダウンロードすること。（郵送による配布は行わない。）

[\(https://www.expo2025.or.jp/association/agreement/\)](https://www.expo2025.or.jp/association/agreement/)

③ 配布物

- ・公募要領（本紙）
- ・応募書類
- ・仕様書
- ・契約書

(2) 質問の受付及び回答

① 受付期間

公募開始日から2023年7月14日（金）17時まで

② 提出方法

電子メール（アドレス：kotsu@expo2025.or.jp）で受け付ける。

※「件名」の始めに「【質問】「2025年日本国際博覧会 堺会場外（パーク&ライド）駐車場シャトルバス運行業務委託」と明記し、質問内容を「質問票」（様式6）に記載して添付すること。

※口頭、持参、電話、FAXによる質問は受け付けない。

③ 質問の回答

質問への回答は、2023年7月21日（金）に協会ホームページ【2025年日本国際博覧会 堺会場外（パーク&ライド）駐車場シャトルバス運行業務委託】に掲載する。

[\(https://www.expo2025.or.jp/association/agreement/\)](https://www.expo2025.or.jp/association/agreement/)

(3) 提案書の受付

① 受付期間

2023年7月3日（月）10時から2023年7月28日（金）17時まで

② 応募書類の提出方法

下記宛先へ郵送により提出すること。（持参による提出は不可）

宛先：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 運営事業局 交通部 輸送調整課
（担当：濱田）

〒559-0034 大阪市住之江区南港北1丁目14-16 大阪府咲洲庁舎43階

※提案時に必要な書類（紙、電子媒体に収納したファイル）は、特定記録等の配送状況を追跡できるものの郵送により提出すること。

※2023年7月28日（金）までの消印があるものを有効とする。

受付付期間中に電子メール（送信先：kotsu@expo2025.or.jp）で応募した旨を送信すること。

③ 費用の負担

応募に要する経費は、すべて応募者の負担とする。

- (4) 下記の書類について、それぞれ指定する必要部数を提出すること。尚、副本については企業名、社章等応募者が特定できる内容の記入を削除すること。

【応募時に必要な書類】

- ① 応募申込書（様式1：原本1部）
- ② 企画提案書等（様式自由：原本1部、副本10部）
- ③ 応募金額提案書（様式2：原本1部、副本10部）
- ④ 事業実績申告書（様式3：原本1部、副本10部）
- ⑤ 誓約書（参加資格関係）（様式4：原本1部）
- ⑥ 持続可能性の確保に向けた取組状況について（チェックシート）（様式5：Excel形式）
- ⑦ 共同企業体で参加の場合
 - ア. 共同企業体届出書（様式7：原本1部）
 - イ. 共同企業体協定書（写し）（様式8：原本1部）

- (5) 応募書類の返却

応募書類は理由の如何を問わず、返却しない。

なお、応募書類は本件に係る提案者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しない。

- (6) 応募書類の不備

応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならないことがある。

- (7) その他

- ① 応募は1者1提案とする。（共同企業体構成員として参加する場合を含む）
- ② 応募書類の提出に際しては、原本、副本それぞれ1セットずつA4ファイルに綴って提出すること。応募書類は電子媒体（CD-R等）での提出も行うこと。
- ③ 表紙及び背表紙には提案事業タイトルと提案団体名を記入すること。
＜例＞「2025年日本国際博覧会 堺会場外（パーク&ライド）駐車場
シャトルバス運行业務委託」提案書 株式会社〇〇（法人名）
- ④ 書類提出後の差し替えは認めない。（協会が補正等を求める場合を除く。）
- ⑤ 提出書類に虚偽の記載をした者は本件への参加資格を失うものとする。

9. 説明会

実施しない。

10. 選定委員会・プレゼンテーションの実施

審査は、書類審査およびプレゼンテーションにて行う。選定委員が提案内容の理解を深める目的としてプレゼンテーションの機会を設ける。応募者にはプレゼンテーションに関する日時・場所等の案内を通知する。

応募者によるプレゼンテーションを行い、選定委員会委員による質疑を実施する。プレゼンテーション時間は15分、質疑応答時間は10分を予定している。

- ① 時期：2023年8月上旬
- ② 場所：事前案内通知時に決定
- ③ 時間：事前案内通知時に決定

- ④ 評価者：2025 年日本国際博覧会 堺会場外（パーク＆ライド）駐車場シャトルバス運行業務委託 選定委員会委員
- ⑤ 内容：業務実施方針について
- ⑥ 参加者：本業務における統括責任者及び担当者最大 3 名まで

11. 審査の方法

（1）審査方法

- ① （2）の審査基準に基づき、選定委員会による審査を行い、最優秀提案者を決定する。但し、最高点が複数いる場合は、提案金額の安価な者を最優秀提案者とする。
- ② 審査は、書類審査及びプレゼンテーション審査にて行う。
尚、プレゼンテーション審査は、対面形式での開催（場所：大阪）を基本としているが、オンラインの可能性もあり、事前案内通知時に決定する。プレゼンテーション審査にはプロジェクター等の機材は使用できない。
- ③ 最優秀提案者の評価点が、審査の結果、100 点満点中 60 点以下の場合は採択しない。
尚、審査内容に係る質問や異議は一切受け付けない。
- ④ 最優秀提案者は特別の理由がない限り、契約交渉の相手方に決定する。

（2）審査基準

審 査 項 目	審 査 内 容	配 点
提案者実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2013年4月1日から2023年3月31日までの間（10年間）に、元請として以下のいずれかの業務の実績があるか。 ① オリンピック等の国際的大規模イベントにおいて、1日当たり 4,000人以上のバス輸送業務を履行した実績があること。 ② その他の大規模イベントにおいて、1日当たり 4,000人以上のバス輸送業務を履行した実績があること。 ※①については②より優位に配点を行う。 	10 点
業務実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総括責任者及び運行管理者の主な実績 ○ 業務推進方針（各業務に対する取り組み） 	10 点
輸送実施計画書作成における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 輸送実施計画書作成において、業務の実施方針、取組体制、スケジュール、特に重視するシャトルバス運行上の配慮、その他の業務上の配慮事項等について提案を求める。 	10 点
シャトルバスの安全・円滑な運行	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会場外駐車場（堺）から夢洲会場の交通ターミナルにシャトルバスを運行する特性を踏まえ、安全かつ円滑に運行するための留意事項及び着眼点が示されているか。 ○ 想定輸送需要に対して、どのような変動要素を想定し、それに対する具体的な対応案が示されているのか。 ○ 会場外駐車場利用者に対するシャトルバス乗降場での会場外駐車場利用者であることの確認や適切な乗車時間への案内方法の工夫が具体的に示されているのか。 ○ 環境に配慮した運行（EV 車両や代替燃料の使用等）の取組状況の提案に応じて加点する。 	40 点

想定輸送需要に対応した運行計画と需要の変動や突発事象への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 想定輸送需要に対応した効率的な運行計画になっているか、また、運行の実現性が確保された具体的な提案になっているか。 ○ 予約の増加や、駐車場利用者の入庫時間帯の変動、又道路渋滞等によるバス運行効率の低下、異常気象等によるシャトルバス運行時間帯の変更等の突発事象に対して、柔軟かつ機動的にバス輸送力を確保できる体制や工夫、仕組み等について、実現性があり、且つ具体的に示されているか。 	10 点
業務の理解度	<ul style="list-style-type: none"> ○ プレゼンテーションによる説明力、取組意欲 ○ 業務実施手順（ステップ）の合理性。 	10 点
価格点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 価格点の算定式 満点（10 点）×提案価格のうち最低価格／自社の提案価格 	10 点
合 計		100 点

（3）審査結果

- ① 契約交渉の相手方が決定した後、審査結果は採択に関わらず、全応募者に通知する。
- ② 選定過程の透明性を確保する観点から、以下の項目を協会ホームページ【2025 年日本国際博覧会 堺会場外（パーク&ライド）駐車場シャトルバス運行業務委託の企画提案公募について】において公表する。（<https://www.expo2025.or.jp/association/agreement/>）
 - ア. 最優秀提案者（名称・評価点・提案金額）
 - イ. 全提案事業者の名称 ※50 音順
 - ウ. 全提案事業者の評価点 ※得点順（応募者が 2 者であった場合、次点者の得点は公表しない。）
 - エ. 最優秀提案事業者の選定理由 ※講評ポイント
 - オ. 選定委員会委員の氏名及び選任理由

（4）審査対象からの除外（失格事由）

次のいずれかに該当した場合は、審査の対象から除外する。

- ① 選定委員会委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。
 - ② 他の応募提案者と応募した提案の内容又はその意思について相談を行うこと。
 - ③ 選定終了までの間に、他の応募提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。
 - ④ 応募提案書類に虚偽の記載を行うこと。
 - ⑤ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。
- （5）契約交渉時の資格審査必要書類の提出

契約候補者は、選定委員会による審査後、以下資格審査に必要な書類について、それぞれ指定する必要部数を協会の連絡を受けてから 2 営業日後の 17 時までに提出すること。

【選定委員会による審査後、資格審査に必要な書類（契約候補者のみ提出）】

- ① 定款又は寄付行為の写し（1 部）（原本証明すること。）
- ② 法人登記簿謄本（1 部）（発行日から 3 カ月以内のもの。）
- ③ 納税証明書（各 1 部）（未納がないことの証明：発行日から 3 カ月以内のもの）
 - ア. 本店を管轄する都道府県税事務所が発行する都道府県税（全税目）の納税証明書
 - イ. 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書
- ④ 財務諸表の写し（1 部：最近 1 カ年のもの、半期決算の場合は 2 期分）

- ア. 貸借対照表
- イ. 損益計算書
- ウ. 株主資本等変動計算書
- ⑤ 使用印鑑届 (様式9 : 原本1部)
- ⑥ 暴力団排除に基づく誓約書 (様式10 : 原本1部)
- ⑦ 持続可能性の確保に向けた誓約書 (様式11 : 原本1部)

12. 契約手続きについて

- (1) 協会は、受発注者双方のコスト削減及び効率化の観点から、電子契約サービス「CECTRUST-Lightサービス」による電子契約を推進している。手続き方法の詳細については、契約候補者に対し、協会から案内する。
- (2) 採択された提案については、採択後に協会と詳細を協議する。その際、内容・金額について変更が生じる場合がある。
- (3) 契約金額の支払いについては、受託事業者から提出された業務完了報告について、協会が検査を実施し、その検査に合格することを条件とする。
- (4) 契約締結に際して、大阪府暴力団排除条例第11条第2項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書(様式10)を提出すること。誓約書を提出しないときは、協会は契約を締結しない。
- (5) 契約締結に際して、持続可能性の確保に向けた誓約書(様式11)を提出すること。
- (6) 契約候補者として決定した日から契約締結の日までの間に、入札参加除外要件に該当するときは、契約を締結しない。
- (7) 契約候補者として決定した日から契約締結の日までの間に、公募参加資格に掲げる要件を満たさなくなったとき、また、協会が契約候補者としてふさわしくないと判断したときは、契約を締結しないことがある。
- (8) 契約候補者は、契約の締結と同時に、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。(現金に代えて納付される証券を含む。)
- (9) (8)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除することがある。
 - ① 契約候補者が保険会社との間に協会を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
 - ② 契約候補者から委託を受けた保険会社、銀行、その他予算決算及び会計令(昭和二十二年四月三十日勅令第百六十五号)第百条の三第二号の規定に基づき、財務大臣の指定する金融機関と工事履行保証契約を締結したとき。
 - ③ 契約候補者が、過去2年の間に協会、国又は地方公共団体等と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上締結し、これらを誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
 - ④ 契約金額の年額又は総額が150万円以下であり、かつ契約候補者が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
 - ⑤ 国、地方公共団体、その他の公共的団体と契約を締結する場合において、契約候補者が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
 - ⑥ 電気、ガス、水道、郵便、電話、公共放送の受信等公益事業に係る契約又は主務大臣が認可した契約約款に基づく保険、運送等の契約を締結しようとするとき。

- ⑦ 調査、研究、計算、鑑定、評価、訴訟、点検等を委託する場合で、契約候補者が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- ⑧ 物品等を購入又は賃貸借する場合で、契約候補者が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

13. 持続可能性の確保

- (1) 採用者は、法令の遵守、環境・人権・労働・公正な事業慣行や地域経済への配慮など幅広い持続可能性の確保に向けた取組みを推進するとともに、広く社会に持続可能性を重視する姿勢が定着するよう働きかけるものとする。
- (2) 採用者は、本契約の履行に際し、協会が別途定める「持続可能性に配慮した調達コード」(以下「調達コード」という。)の内容の理解に努め、これを遵守しなければならない。
(https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/220630_procurement_code.pdf)
- (3) 採用者は、協会が採用者におけるサプライチェーンに対する調査・働きかけ(エコドライブの実施等)を含む調達コードの遵守に向けた取組状況について報告を求めるときは、開示・説明に努めるものとする。
- (4) 採用者は、協会が採用者による調達コードの遵守状況について協会による確認・モニタリング又は協会の指定する第三者による調査の受入れを求めるときは、これに協力するものとする。但し、採用者が協力に支障のあることについて正当な理由を有するとき、この限りではない。
- (5) 協会が採用者による調達コードの不遵守を理由に改善措置を求めるときは、採用者は、改善に取り組む、その結果を協会に報告しなければならない。

14. その他

- ・提案の応募にあたっては、本公募要領、仕様書等を熟読し遵守すること。
- ・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和二十二年法律第五十四号。以下「独占禁止法」という。)及び刑法(明治四十年法律第四十五号)等を遵守すること。
- ・本公募に係る応募提案手続きについて協会と参加者との間で用いる言語は、日本語とする。